

# ロートグループ CSR調達ガイドライン

2023年 7月

ロート製薬株式会社

本ガイドラインは、「調達基本方針」及び「CSR調達基準」からなり、当社グループが事業活動を行う上で必要となる物品やサービスを調達する際に適用するものとします。

## ●調達基本方針

安全・安心で高品質な製品・サービスを提供するために、公正・公平な取引を実施し、サプライチェーンの取引先とともに、人権・労働安全衛生・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を推進します。取引先との良好なパートナーシップを構築し、Well-being な社会の実現に貢献します。

### 1.品質・安全

生活者の皆様へ安全・安心で高品質な製品・サービスをご提供するため、品質と安全性を確保した製品・サービス等を調達します。

### 2.安定調達

生活者の皆様が求める製品を安定的に提供するため、サプライヤーの皆様と共に安定調達を目指します。

### 3.コンプライアンスの推進

関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観と社会通念に基づき調達活動を行います。

### 4.公平・公正な調達

経営方針・品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

### 5.人権・労働安全衛生への配慮

人権及び労働安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

### 6.環境配慮

環境への配慮に努めた事業活動の展開のため、地球環境に配慮した製品・サービスの調達に積極的に取り組みます。

### 7.サプライヤーの皆様との信頼関係に基づく相互繁栄

サプライヤーの皆様とは、対等なパートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。

## ●CSR調達基準

当社グループに関わるサプライチェーン全体で持続可能な社会の発展に貢献するため、CSR調達基準を制定しました。サプライヤーの皆様には、本ガイドラインの主旨をご理解いただき、CSR 調達の推進へのご協力をお願いします。また、必要に応じてCSR調達への取り組み状況をモニタリングする為のアンケート等を実施させていただく場合があります。調査の結果、課題のあるサプライヤー様については改善を依頼いたします。

### 1. 法令・企業倫理の遵守

- ・事業活動においては、商取引、労働安全衛生、環境、知的財産などに関する法令や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた公平、公正な取引を行います。
- ・事業活動を行う各国や地域で適用される法令を遵守することに留まらず、現地の文化や慣習を尊重します。
- ・健全な商習慣や社会的常識の範囲を超えた金品や接待を提供、受領するような行為は行いません。
- ・反社会的勢力との関係を排除します。また、これらの勢力、団体との取引はもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨みこれを一切拒絶します。
- ・従業員や取引先からの法令違反等に関する通報制度を整備するとともに、通報者の秘密保持を徹底し、通報者を保護します。

### 2. 人権尊重

- ・強制労働や児童労働などの不当な労働行為を行いません。また取引先においても同様の不当な労働行為が発生しないよう注意を払うよう努めます。
- ・関連するすべてのステークホルダーの尊厳と基本的人権を尊重し、人種、民族、年齢、宗教、信条、性別、国籍、社会的身分、障がいの有無、性的指向、ジェンダーアイデンティティ、身体的特徴、疾病の有無などを理由とする差別やハラスメントを行いません。
- ・社会問題として、その遵守が要請されるもの(「紛争鉱物規制」など)については、責任ある調達を推進します。

### 3. 労働安全衛生

- ・労働安全衛生に配慮し、各国や地域の法令を順守すると共に、従業員の健康に留意し、安全で働きやすい職場の実現に努めます。
- ・各国や地域の法令に従い、過度な労働時間について削減に取り組みます。
- ・賃金について、各国や地域の法令に従い、最低賃金を超える適切な賃金を支払います。
- ・労働者の結社の自由、団体交渉権を支持・尊重します。

### 4. 環境配慮

- ・省資源化、省エネルギー化、温室効果ガス排出の削減、廃棄物の削減など、環境負荷低減に努めます。
- ・地球環境の保護や生物多様性の保全に配慮した事業活動に努めます。

## 5. 安定供給、品質、製品安全の保証

- ・決められた納期を守り、安定供給に努めます。
- ・要求品質を満たし、安全な製品の提供に努め、製品やサービスに関する正確な情報を提供します。
- ・法令順守と共に想定されるリスクの低減に努め、更なる製品安全の確保と品質の向上に努めます。
- ・非常時に起こりうる状況や事象を事前に想定し、事業継続計画の整備に努めます。

## 6. 情報セキュリティの確保

- ・個人情報、機密情報を適切に管理、保護する体制を整えるとともに、コンピュータネットワーク上の脅威に対する防御策を講じるよう努めます。

## 7. 社会への貢献

- ・社会の公器たる企業として、持続可能な社会発展の寄与に努めます。

2023年7月制定